

- 令和元年度決算版 -

所沢市 財政のツボ

所沢市財務部財政課



目次

1 . 令和元年度普通会計決算の概況 . . .	1	【5年間の推移（性質別）】 . . .	13
2 . 歳入決算		【普通建設費の推移】 . . .	14
【内訳と解説】 . . .	2	4 . 自治体の健康診断 . . .	15
【主な項目の増減】 . . .	3	5 . 市債残高の状況 . . .	16
【5年間の推移】 . . .	4	6 . 基金の状況 . . .	17
【市税収入の推移】 . . .	5	7 . その他の状況 . . .	18
【普通交付税の推移】 . . .	6	おわりに . . .	19
3 . 歳出決算			
【内訳と解説（目的別分類）】 . . .	8		
【主な項目の増減（目的別）】 . . .	9		
【5年間の推移（目的別）】 . . .	10		
【内訳と解説（性質別分類）】 . . .	11		
【主な項目の増減（性質別）】 . . .	12		

所沢市の財政状況を
詳しく解説します！



1. 令和元年度普通会計決算の概況

決算は「普通会計」で集計しています。普通会計は、各自治体の決算を統一的に比較できるようにするため、全国共通の計算方法により集計したものです。所沢市の場合、一般会計に狭山ヶ丘土地区画整理特別会計、所沢駅西口土地区画整理特別会計及び下水道事業会計の一部を合算して普通会計として算出しています。

✓ 歳入決算(普通会計)

約1,191億円(前年度比約+128億円、12.1%の増)

ハード事業に伴う国・県支出金や地方債の借入れなどが増加し、総額は前年度から約128億円の増加。

✓ 歳出決算(普通会計)

約1,131億円(前年度比約+131億円、13.1%の増)

市民文化センター改修事業や小中学校空調設備整備事業など、普通建設事業費の増加により、総額は前年度比130億円を超える増加。

✓ 主な財政指標

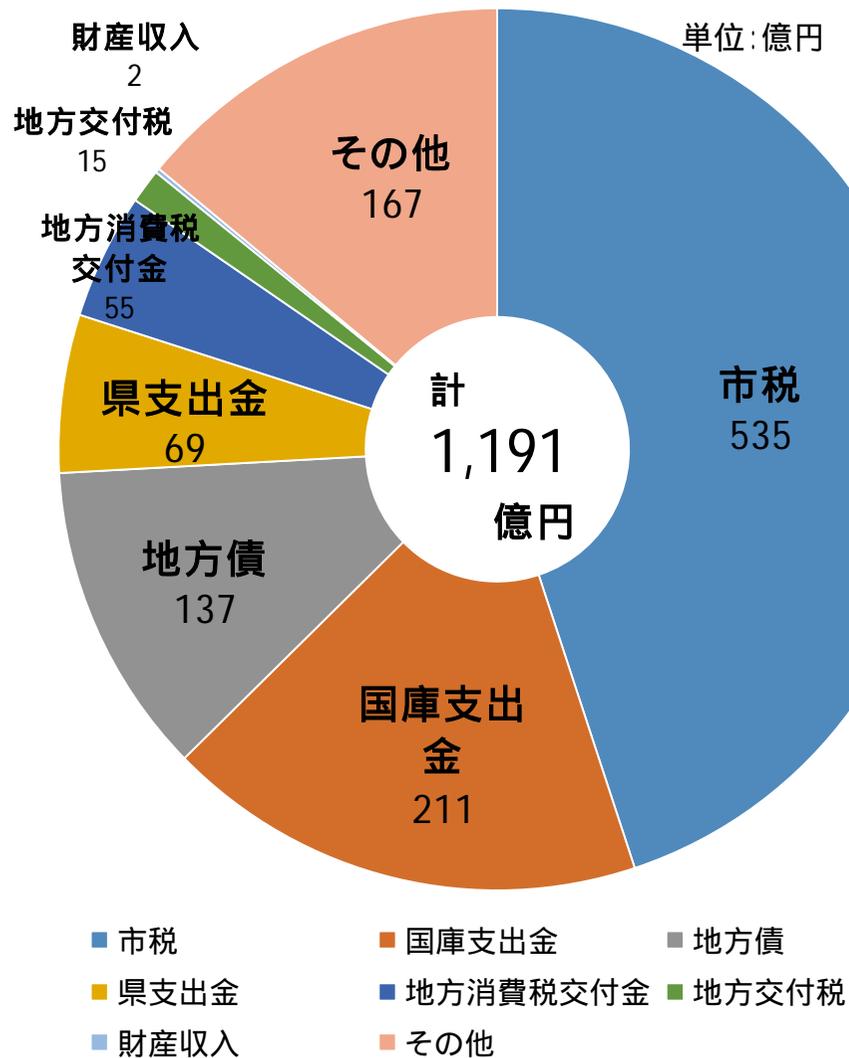
・実質公債費比率 2.6%(前年度2.4%)

・経常収支比率 94.5%(前年度94.0%)

実質公債費比率は、市の標準的な収入に対する借金の返済額の割合を示すもので、直近3カ年の平均値で表します。

経常収支比率は、経常的な一般財源収入に対する支出の割合を示すもので、数値が高くなると財政の硬直化が懸念されます。

2. 歳入決算【歳入の内訳と解説】



市税・・・市民の皆さんや市内に事業所がある法人が納めた市民税や固定資産税などです。

国庫支出金・・・国が認めた事業に対して配分されたものです。

地方債・・・道路や各公共施設を整備する際に銀行などから借り入れたものです。

県支出金・・・県が認めた事業に対して配分されたものです。

地方消費税交付金・・・地方消費税の市財源分として交付されるものです。

地方交付税・・・すべての地方団体が一定の行政サービス水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の基準により再配分するものです。

財産収入・・・市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことです。

2. 歳入決算【主な項目の増減】

単位：億円、%

	元年度(構成比)		30年度(構成比)		比較増減	増減率
	金額	比率	金額	比率		
市税	535	44.9	532	50.0	3	0.6
国庫支出金	211	17.7	186	17.5	25	13.2
地方債	137	11.5	65	6.2	72	108.9
県支出金	69	5.8	62	5.8	7	12.1
地方消費税交付金	55	4.6	57	5.4	2	3.7
地方交付税	15	1.3	13	1.2	2	14.4
財産収入	2	0.2	6	0.5	4	65.1
その他	167	14.0	142	13.4	25	18.1
歳入合計	1,191	100.0	1,063	100.0	128	12.1

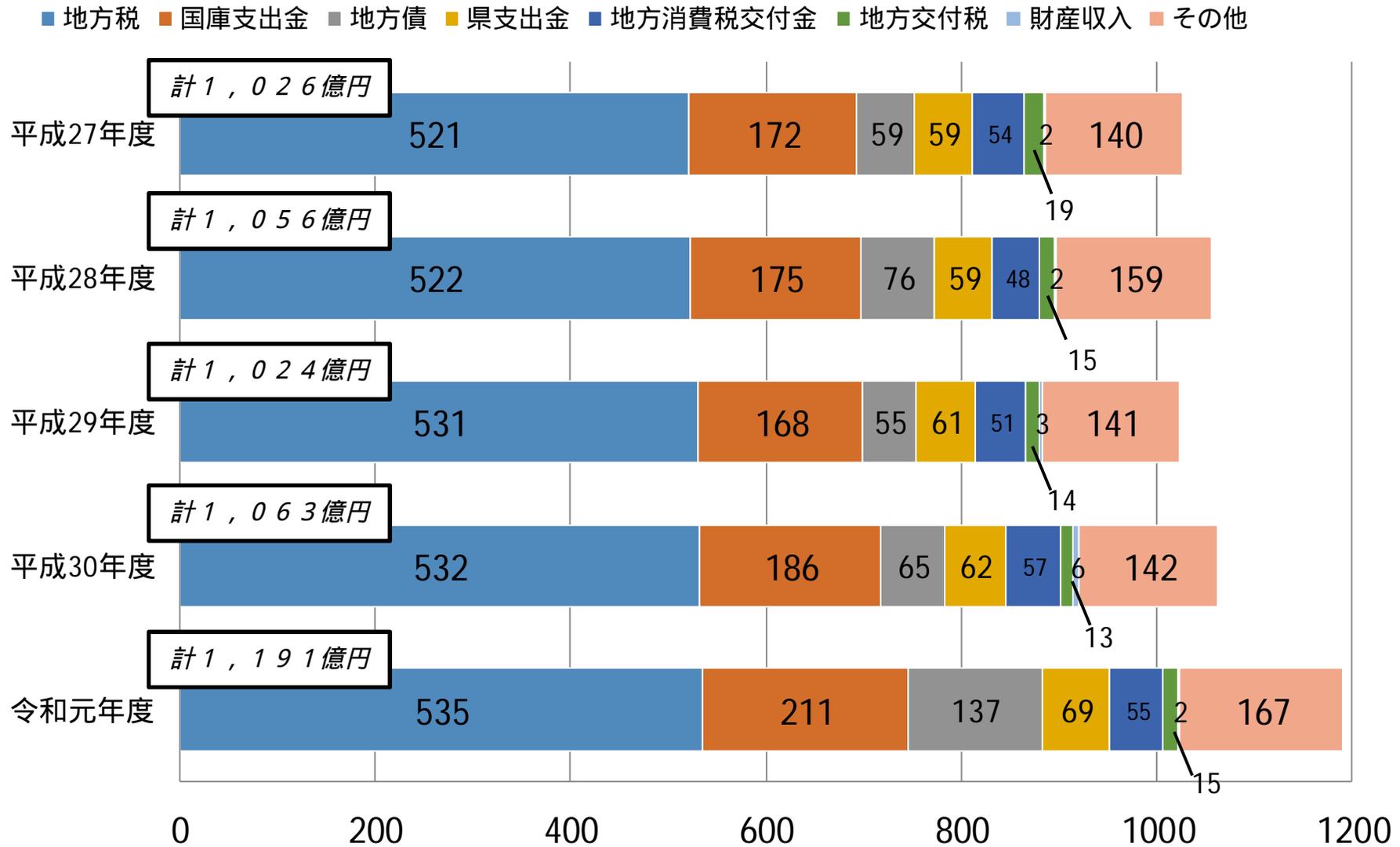
表中の金額は億円単位の概数で示していますが、増減率は千円単位の決算額における数値です。

- ✓ 地方債は、「市民文化センター改修事業」や「小中学校空調設備整備事業」に伴う借入れの増などにより約72億円の増加となりました。国庫支出金は「東部クリーンセンター延命化工事」や「所沢駅西口まちづくり事業」に対する補助金の増などにより約25億円の増加となりました。

2. 歳入決算【5年間の推移】

(左から順に)

単位:億円



2. 歳入決算【市税収入の推移】

単位:億円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人市民税	221.4	225.3	228.6	230.1	230.3
法人市民税	35.4	29.0	31.3	31.5	32.4
固定資産税	195.8	198.9	202.4	200.7	202.2
軽自動車税	3.2	3.9	4.2	4.4	4.6
市たばこ税	20.4	19.8	18.7	18.7	18.8
事業所税	7.1	7.4	7.7	7.8	7.8
都市計画税	37.6	38.0	38.5	38.5	38.7
合計	520.9	522.3	531.4	531.7	534.8

- ✓ 令和元年度の個人市民税の増加は、所得割や納税義務者数の増加等によるものです。
- ✓ 令和元年度の法人市民税の増加は、収益増等による法人税割の増加等によるものです。
- ✓ 令和元年度の固定資産税の増加は、新築家屋や新規償却資産の増加等によるものです。

2. 歳入決算【普通交付税の推移】

地方交付税・・・自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう一定の基準によって国が再配分する地方の固有財源です。所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を原資としています。

基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて交付額が算定されます。

◆基準財政需要額・・・人口や面積など、共通の尺度を基に算出した、各団体が標準的な行政サービスを行うため必要と想定される一般財源の額です。

◆基準財政収入額・・・各団体の標準的な一般財源の収入額です。

単位：億円

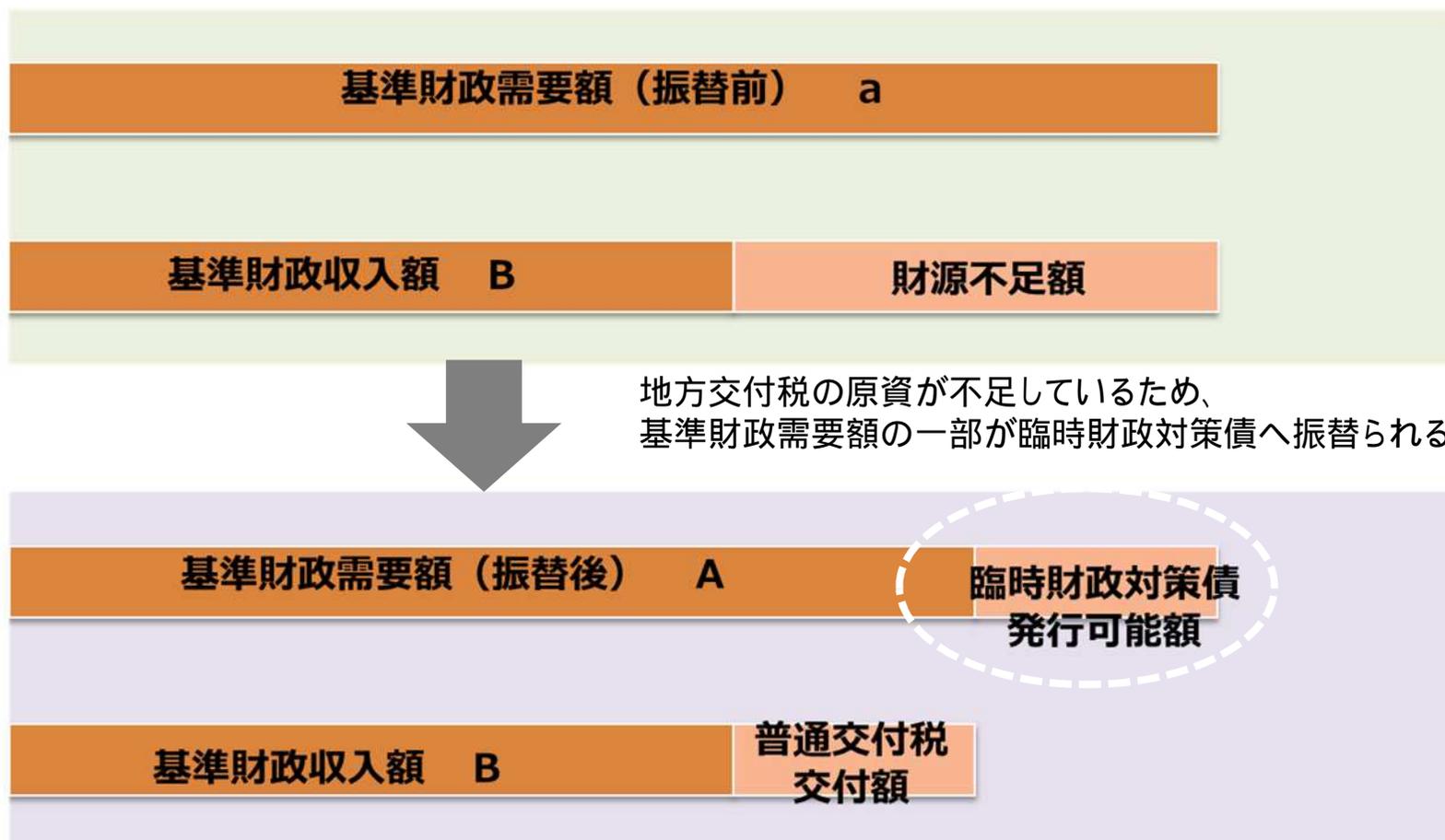
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額振替後(A)	432.4	439.1	440.8	445.0	449.8
基準財政需要額振替前(a)	465.6	463.7	467.0	469.6	470.9
基準財政収入額(B)	414.8	425.2	427.2	433.3	436.1
交付基準(A) - (B)	17.6	13.9	13.6	11.7	13.7
財源不足額(a) - (B)	50.8	38.5	39.8	36.3	34.8
普通交付税決定額	17.6	13.5	13.2	11.9	13.3
臨時財政対策債発行額	33.2	24.6	26.3	24.6	21.1

【普通交付税と臨時財政対策債について】

◆ 臨時財政対策債の概要

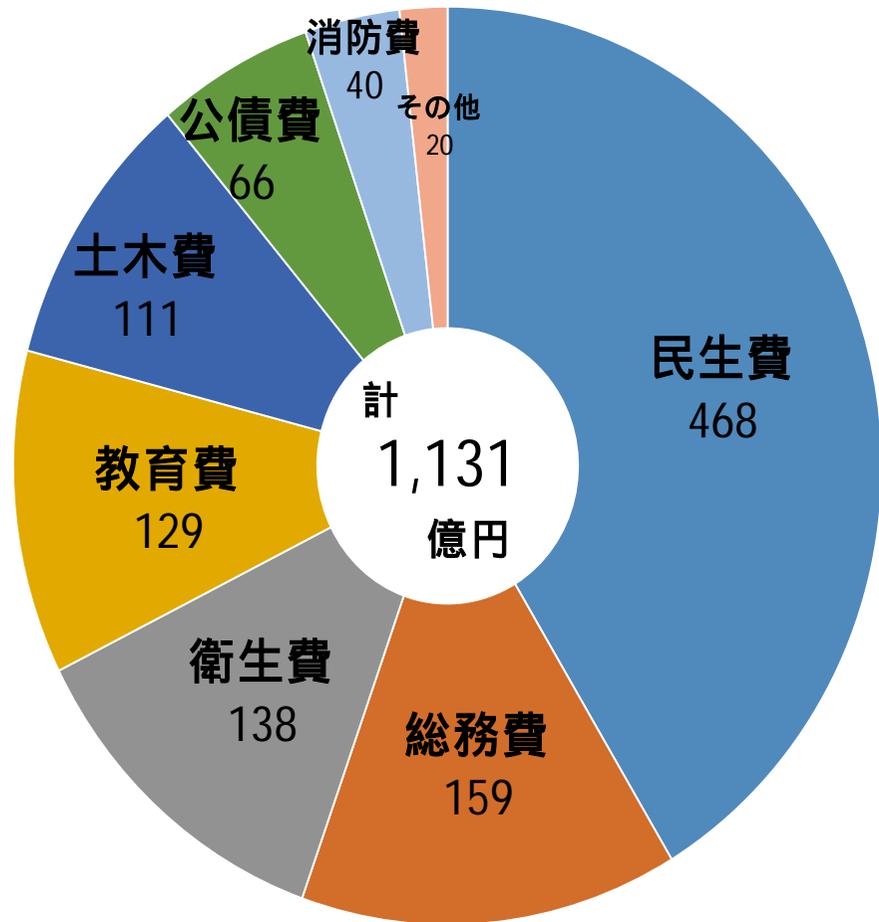
地方交付税は、前述のとおり所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、各地方公共団体に配分・交付されます。この原資の総額が、地方団体の財源不足額の総額に足りない場合、これを補てんするために発行を認められたものが「臨時財政対策債」です。つまり、基準財政需要額の一部を「臨時財政対策債」へ振替を行うことで、地方交付税の総額としての財源保障機能を補完しています。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される仕組みとなっています。



3 . 歳出決算【内訳と解説（目的別分類）】

単位：億円



- 民生費 ■ 総務費 ■ 衛生費 ■ 教育費
- 土木費 ■ 公債費 ■ 消防費 ■ その他

民生費・・・ 児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉などに要する経費です。

総務費・・・ 住民票の交付や市税の賦課徴収、市庁舎の管理などに要する経費です。

衛生費・・・ 保健衛生や環境対策、ごみ処理などに要する経費です。

教育費・・・ 小・中学校、幼稚園、図書館、体育館の運営などに要する経費です。

土木費・・・ 道路建設・改修、公園整備など、まちづくりに要する経費です。

公債費・・・ 市が借り入れた市債を返済するための経費です。

消防費・・・ 消防や災害対策のための経費です。

（その他に含まれるもの）

議会費・・・ 市議会の運営などに要する経費です。

労働費・・・ 勤労者を支援するための経費です。

商工費・・・ 商工業や観光の振興などに要する経費です。

農林水産業費 ... 農業の振興に要する経費です。

災害復旧費...大雨・台風などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。

3 . 歳出決算【主な項目の増減（目的別分類）】

単位：億円、%

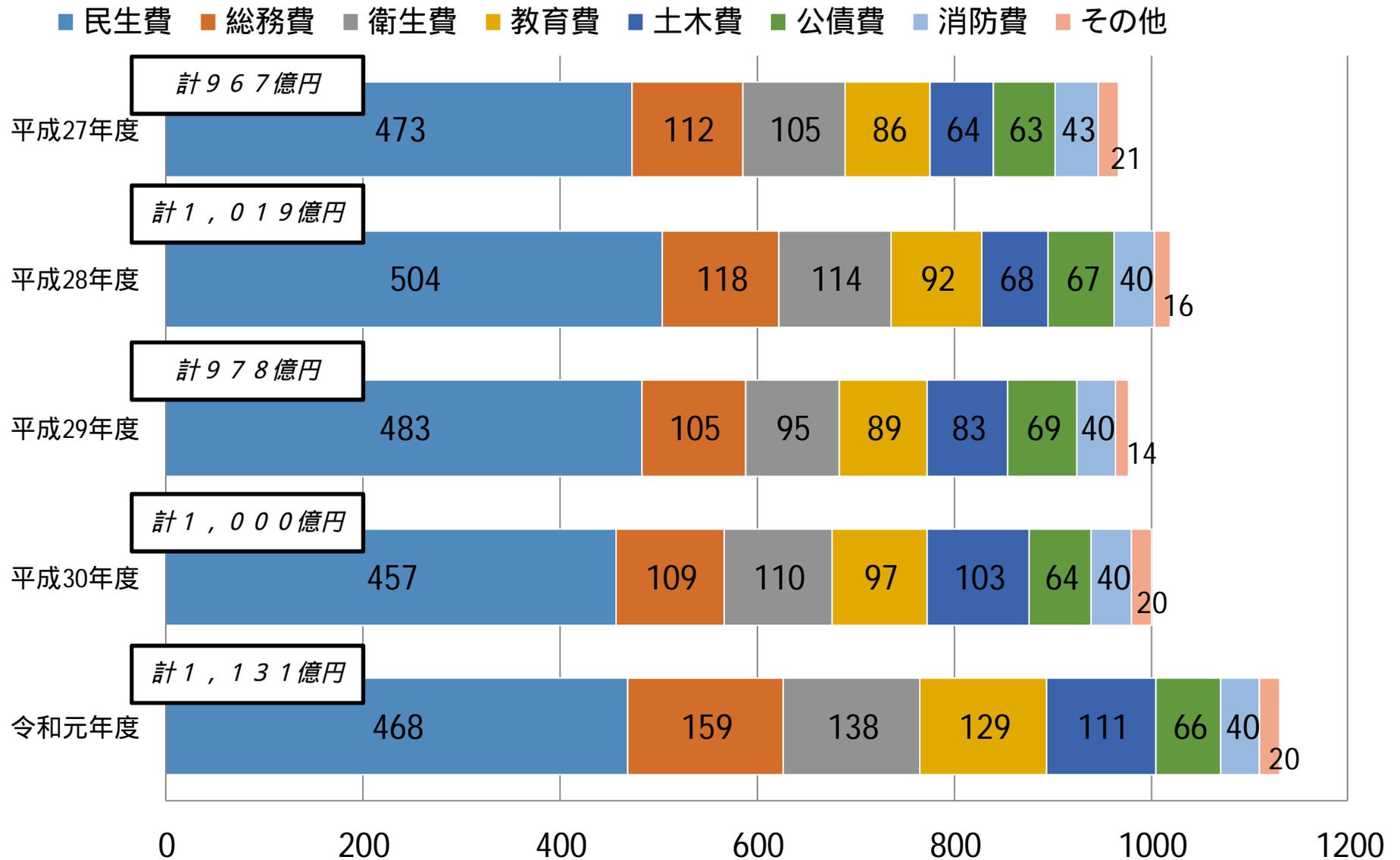
	元年度(構成比)		30年度(構成比)		比較増減	増減率
民生費	468	41.4	457	45.7	11	2.4
総務費	159	14.0	109	10.9	50	45.9
衛生費	138	12.2	110	11.0	28	25.6
教育費	129	11.4	97	9.7	32	33.2
土木費	111	9.8	103	10.3	8	8.0
公債費	66	5.8	64	6.4	2	3.0
消防費	40	3.6	40	4.0	0	0.2
その他	20	1.8	20	2.0	0	3.2
歳出合計	1,131	100.0	1,000	100.0	131	13.1

表中の金額は億円単位の概数で示していますが、増減率は千円単位の決算額における数値です。

- ✓ 民生費は、児童福祉運営費の増などにより、約11億円の増加となりました。
- ✓ 総務費は、市民文化センター改修工事費の増などにより、約50億円の増加となりました。
- ✓ 衛生費は、東部クリーンセンター延命化工事費の増などにより、約28億円の増加となりました。
- ✓ 教育費は、小中学校空調設備整備費の増などにより、約32億円の増加となりました。

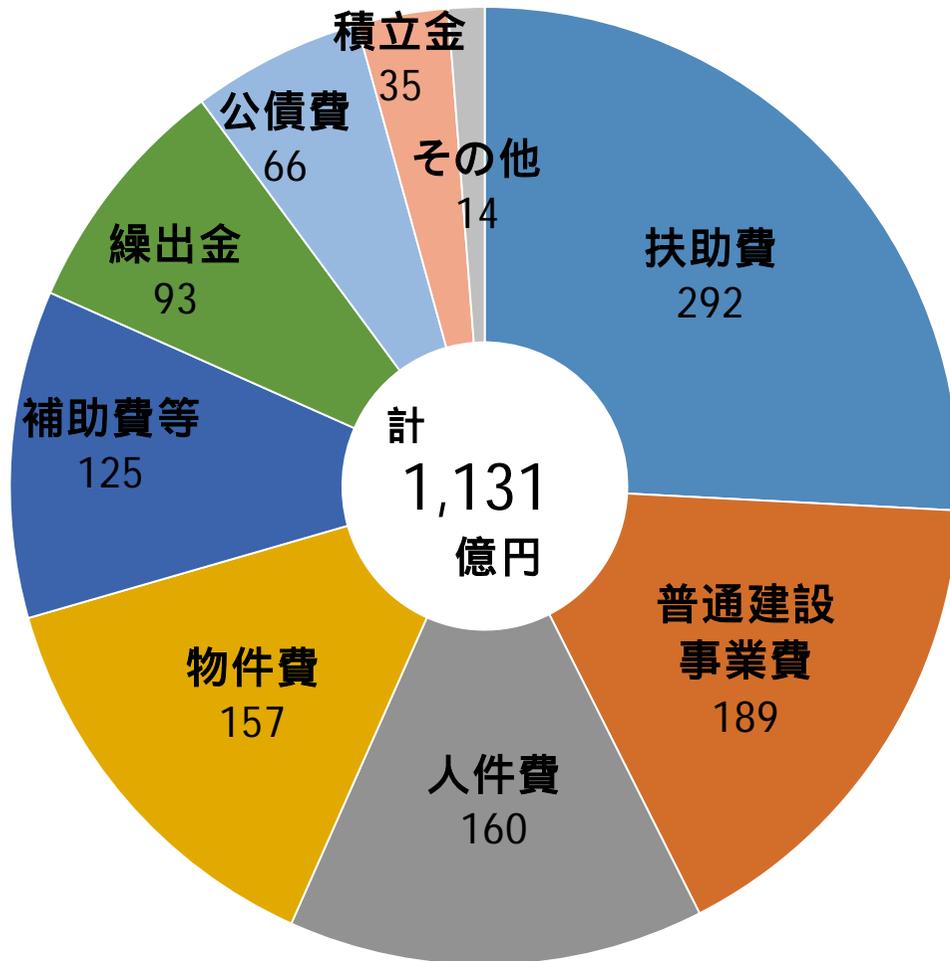
3. 歳出決算【5年間の推移（目的別分類）】

単位：億円



3 . 歳出決算【内訳と解説（性質別分類）】

単位:億円



- 扶助費
- 普通建設事業費
- 人件費
- 物件費
- 補助費等
- 繰出金
- 公債費
- 積立金
- その他

扶助費・・・ 社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者等を援助するために要する経費です。

人件費・・・ 報酬、給料、職員手当など労働の対価として支払われる経費です。

物件費・・・ 賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費です。

補助費等・・・ 補助金や報償費などの経費です。

繰出金・・・ 他会計に対し支出するための経費です。

普通建設事業費・・・ 道路や学校等の公共施設の整備に要する経費です。

公債費・・・ 市債の返済に要する経費です。

積立金・・・ 基金への積立の経費です。

(その他に含まれるもの)

維持補修費...公共施設等の効用を保全するための補修などの経費です。

災害復旧費...大雨・台風等の災害により被災した施設を復旧するための経費です。

3 . 歳出決算【主な項目の増減（性質別分類）】

単位：億円、%

	元年度(構成比)		30年度(構成比)		比較増減	増減率
扶助費	292	25.9	288	28.8	4	1.7
普通建設事業費	189	16.7	87	8.7	102	116.5
人件費	160	14.1	160	16.0	0	0.1
物件費	157	13.9	151	15.1	6	3.7
補助費等	125	11.0	106	10.6	19	18.0
繰出金	93	8.2	88	8.8	5	5.2
公債費	66	5.8	64	6.4	2	3.0
積立金	35	3.1	39	3.9	4	9.2
その他	14	1.3	17	1.7	3	21.2
歳出合計	1,131	100.0	1,000	100.0	131	13.1

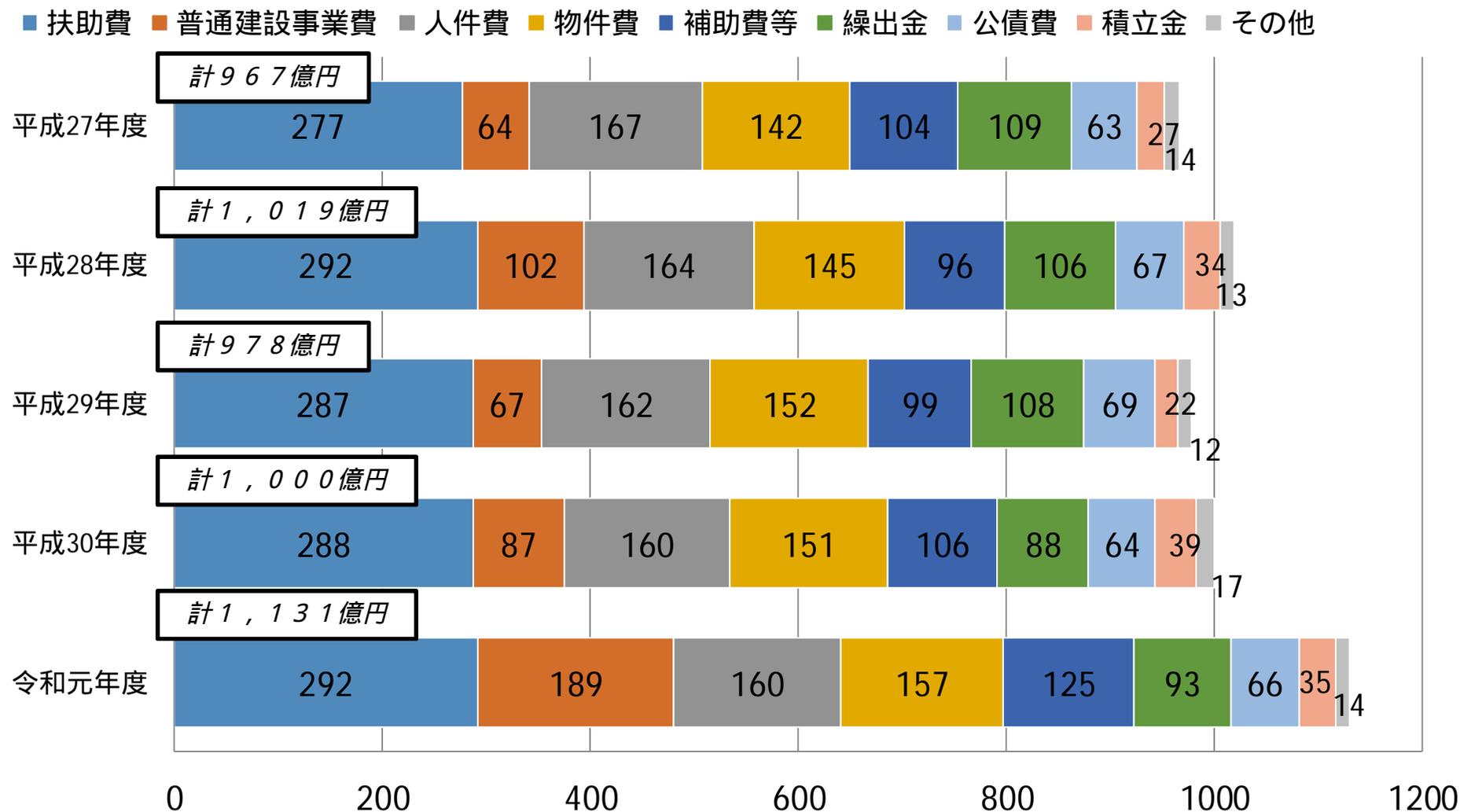
表中の金額は億円単位の概数で示していますが、増減率は千円単位の決算額における数値です。

- ✓ 補助費等は、所沢駅西口北街区市街地再開発事業費補助金等の増により、約19億円の増加となりました。
- ✓ 普通建設事業費は、東部クリーンセンター延命化工事費や小中学校空調設備整備費、市民文化センター改修工事費の増などにより、約102億円の増加となりました。
- ✓ 積立金は、介護保険特別会計繰出金や老人医療費繰出金が増えたことによる財政調整基金積立金の減などにより、約4億円の減少となりました。

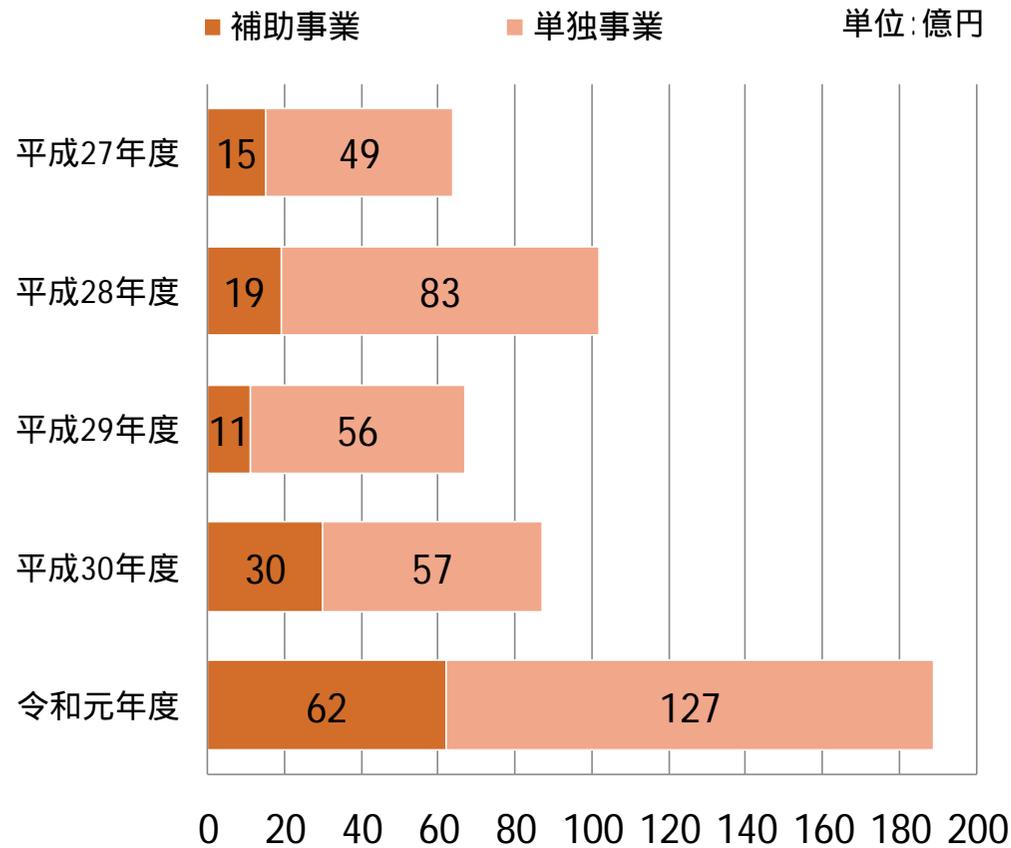
3. 歳出決算【5年間の推移（性質別分類）】

(左から順に)

単位: 億円



3 . 歳出決算【5年間の推移（性質別・普通建設事業費）】



【これまでの主な実施事業】

- ✓ 平成27年度
 - 西部クリーンセンター長寿命化事業
 - こどもと福祉の未来館建設事業
 - 小・中学校トイレ等改修工事
- ✓ 平成28年度
 - 西部クリーンセンター長寿命化事業
 - こどもと福祉の未来館建設事業
 - 北中運動場等用地取得事業
- ✓ 平成29年度
 - 保育園耐震化事業
 - 基地内施設建替事業
- ✓ 平成30年度
 - 東部クリーンセンター延命化事業
 - 所沢駅西口土地区画整理事業
 - 日東地区まちづくり事業

- ✓ 令和元年度は、東部クリーンセンター延命化事業のほか、市民文化センター改修事業や小中学校空調設備整備事業の増などにより、普通建設事業費は前年度から大幅な増額となりました。

4 . 自治体の健康診断（財政健全化判断比率）

	実質赤字比率	連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
所沢市	-	-	2.6%	6.2%
(早期健全化基準)	(11.25%)	(16.25%)	(25.0%)	(350.0%)
(財政再生基準)	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	(-)
			県内市中11位	県内市中15位

実質赤字比率

普通会計の赤字額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。

連結実質赤字比率

実質赤字比率に加えて、特別会計及び事業会計を含めた市の全ての会計を合算した赤字額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。

実質公債費比率

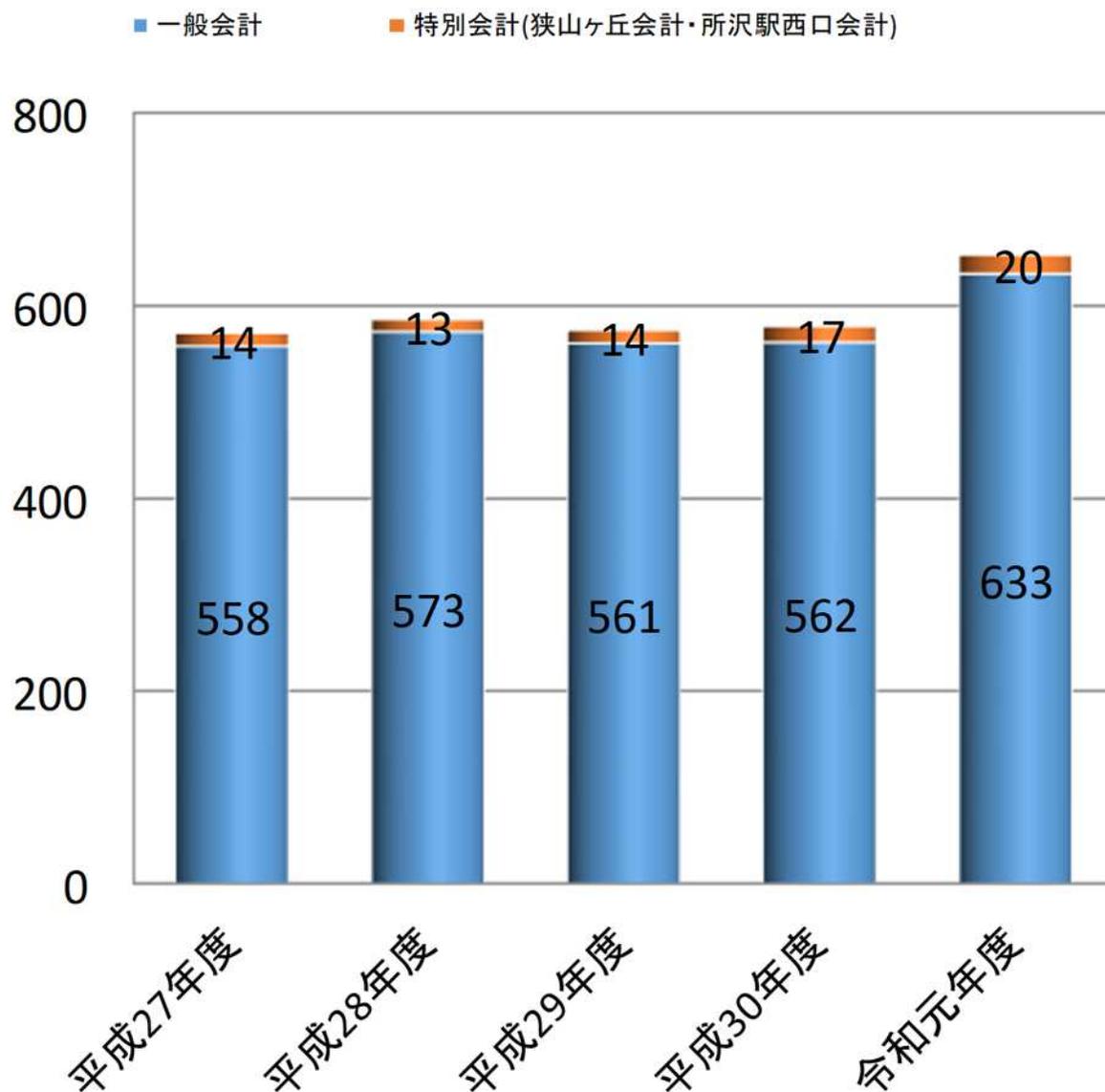
普通会計が負担する実質的な公債費がどの程度かを示す比率です、過去3年間の平均値により算出します。

将来負担比率

将来負担すべき市債や債務負担行為などの実質的な負債額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。実質的な負債額が収入の何年分（100%で1年分）に相当するかを示しています。

5 . 市債残高の状況

単位:億円



- ◆ 市の借金を市債とといいます。市債は将来にわたり市民が利用する施設の整備などのために発行する(借りる)ものです。
- ◆ 市債の残高は、平成16年度末には普通会計の合計が724億円ありましたが、その後減少傾向が続き、平成30年度末には579億円となりました。しかし、令和元年度には、東部クリーンセンター延命化事業や市民文化センター改修事業、小中学校空調設備整備事業など、大型の事業に伴う借入の増により、市債残高は653億円へ増加しました。
- ◆ 今後も市債の借入にあたっては、世代間の公平とバランスを考慮しながら、将来に過重な負担を招くことのないよう適切な借入に努めていきます。

6 . 主な基金の状況

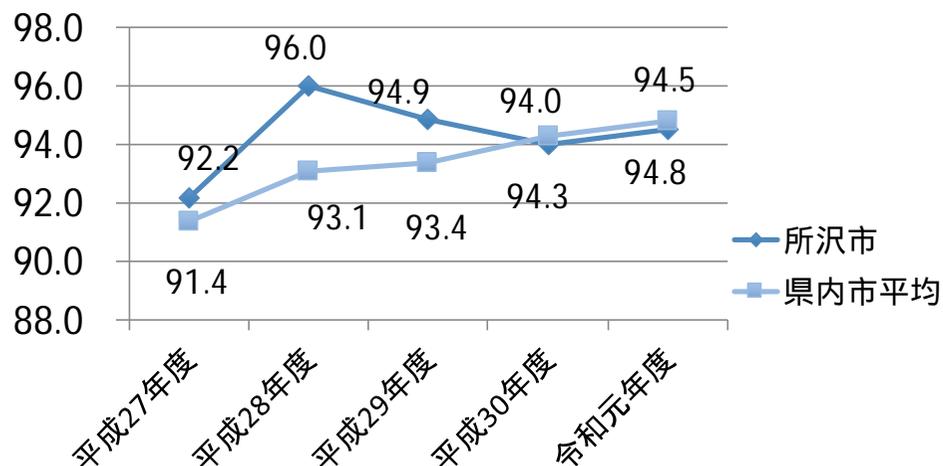
単位:億円

	令和元年度末 残高	平成30年度末 残高	基金の内容
財政調整基金	60.9	65.2	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な財政運営に資する
緑の基金	5.1	5.7	本市における緑化の推進及び緑の保全のための事業の資金に充てる
道路整備基金	7.2	5.1	道路整備事業の円滑な執行を図る
中心市街地 再開発整備基金	6.4	5.4	所沢市庁舎跡地等再開発事業をはじめとする中心市街地再開発整備事業の円滑な執行を図る
施設整備基金	21.3	20.7	公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備に要する資金に充てる
ふるさと応援基金	0.7	0.5	ふるさと応援基金条例に規定する事業の実施に要する経費に充てる
マチごとエコタウン 推進基金	5.9	5.9	マチごとエコタウンの推進を図るための事業の実施に要する経費に充てる
地域産業活性化基金	3.9	2.9	地域産業の活性化を図るための事業の実施に要する経費に充てる
森林環境基金	0.1	0	森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用に充てる

◆ 上表の他に市で設置している基金は次のとおりです。
土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、交通遺児奨学基金、小・中学生文化スポーツ振興基金、介護保険保険給付費準備基金、国民健康保険財政調整基金、国民健康保険出産費資金貸付基金

7. その他の状況

□ 経常収支比率



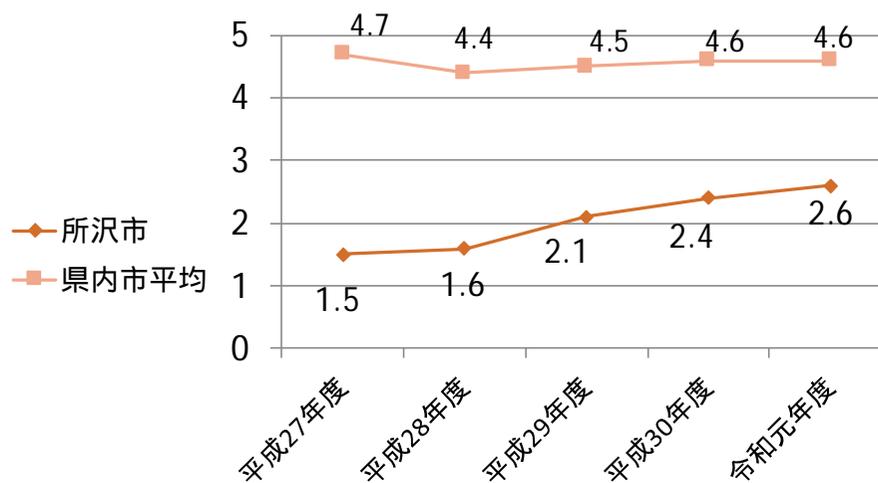
◆ 経常収支比率は、毎年度支出される人件費や扶助費、公債費などの経常経費に充当された一般財源の額が、毎年度収入される市税や普通交付税などの経常一般財源に占める割合を示し、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

◆ 近年の厳しい社会情勢の中、社会保障経費や施設の老朽化に伴う改修費用などにより、比率が高くなっていますが、経常経費の削減や市税を中心とした歳入確保をすすめ、比率の抑制に努めてまいります。

◆ 実質公債費比率は、地方自治体における実質的な借金返済の負担の重さを表す指標で、一般会計等が負担する市の借金の返済額と公営企業などの借金返済に充てられる一般会計の負担額等の合計額が、標準財政規模に占める割合を示します。過去3カ年の平均値で表します。

◆ 全国的に見ても比率は低い水準となっていますが、令和元年度に大規模な事業による借入を行ったことから、今後の元金償還金の増加も見込まれています。世代間の公平とバランスに考慮し、今後はより一層適切な財源調達に努めてまいります。

□ 実質公債費比率



おわりに

『財政のツボ』は、より多くの人が所沢市の財政を身近に感じ、理解を深めていただくために毎年作成しているものです。

本市は、歳入の約半分を市税が占めています。
今後の歳入は、生産年齢人口の減少による市税の減少が見込まれ、
大幅な伸びは期待できません。

一方で歳出は、社会保障経費の増加に加え、公共施設の老朽化対策など
今後も様々な財政需要が見込まれています。

こうした中、本市では中長期的な視点で財政収支を見極めながら、
限られた財源を効果的・効率的に活用し、
市民サービスの向上と持続可能な財政運営に努めてまいります。

